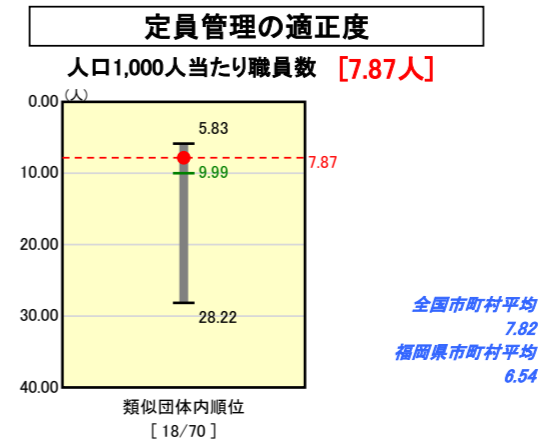
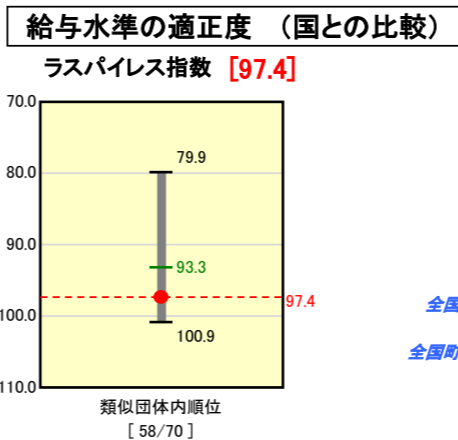
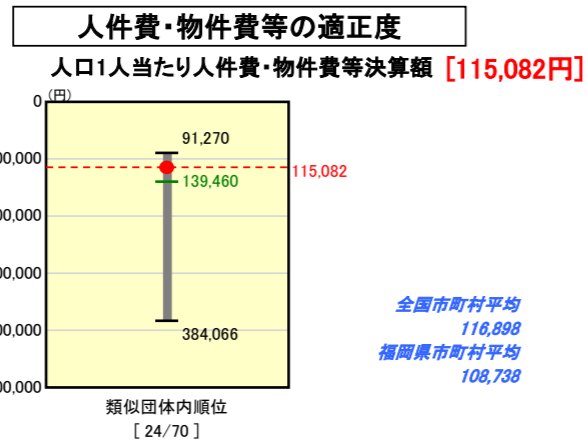
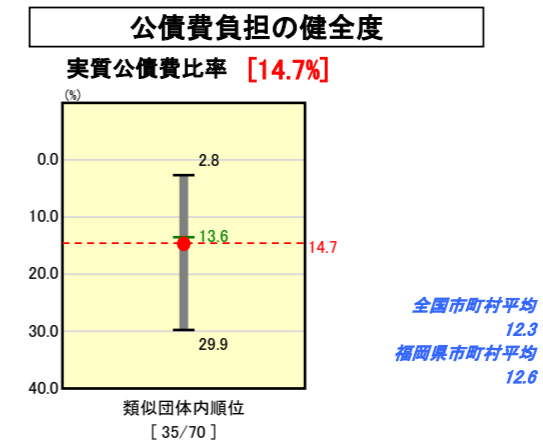
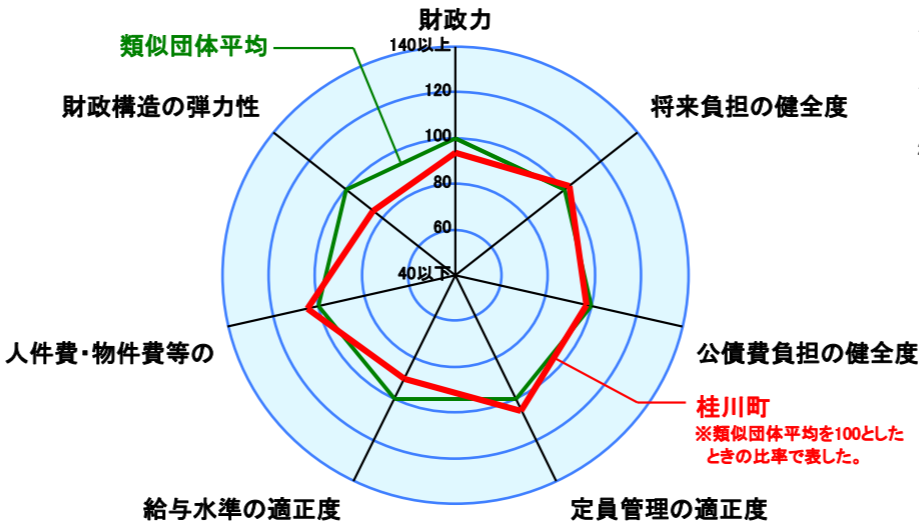
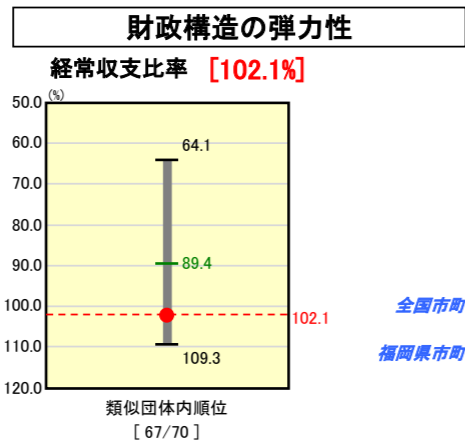
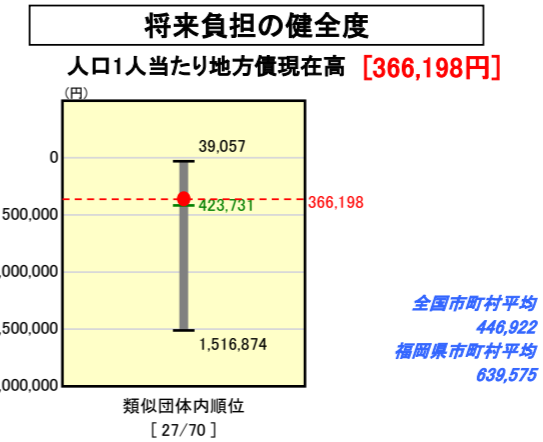
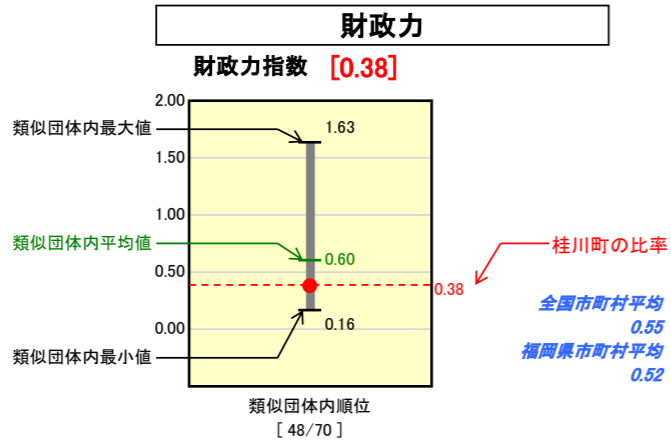


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 桂川町

人口	14,477 人(H20.3.31現在)
面積	20.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,077,828 千円
歳出総額	5,895,926 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

《財政力指数》  
町内に中心となる産業がないことにより、財政基盤が弱いことに加え、人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収等により、類似団体平均を下回っている。地方税等の徴収強化や、自主財源の確保に資する施策を展開し、財政基盤の強化に努める。

《経常収支比率》  
財政基盤が脆弱な本町では、公共施設の整備に当たって、その財源の多くを地方債に依存してきた結果、公債費が多額なものとなっているため、類似団体平均を上回っている。平成19年度に財政融資資金補償金免除繰上償還と繰上償還の実施したことにより、人件費等の経常経費の削減効果と合わせ、平成20年度以降は95%前後で推移する見込みである。

《ラスパイレス指数》  
類似団体の平均値よりも高い指数となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。今後も職員給総額の縮減に合わせ、各種手当の総点検を行う等、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》  
投資的事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度の地方債繰上償還に加え、近年は投資的事業に係る起債を単年

《人口1人当たり地方債現在高》  
平成19年度の地方債繰上償還により、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制し、引き続き水準を抑える。

《人口1,000人当たり職員数》  
退職者不補充・新規採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿って、平成17年度から5年間で、職員数を10%削減の達成を目指し、より適切な定員管理に努めている。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに沿った、定員管理の適正化等による人件費の削減(5年間で10%減)の効果が現れてきたことと挙げられる。事務・事業の改善等、歳出の徹底的な見直しを実施し、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間譲渡も視野に入れた検討をすすめて、コスト削減を図っていく。